



## 平成30年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月13日

上場会社名 E・Jホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2153 URL http://www.ej-hds.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 裕司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浜野 正則 TEL 086(252)7520  
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月16日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年5月期第1四半期の連結業績（平成29年6月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第1四半期	1,955	85.6	△1,032	—	△1,017	—	△754	—
29年5月期第1四半期	1,053	△37.6	△1,202	—	△1,190	—	△937	—

(注) 包括利益 30年5月期第1四半期 △711百万円 (—%) 29年5月期第1四半期 △1,026百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第1四半期	△131.39	—
29年5月期第1四半期	△163.24	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第1四半期	22,196	13,912	62.7
29年5月期	23,457	14,772	63.0

(参考) 自己資本 30年5月期第1四半期 13,912百万円 29年5月期 14,772百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	0.00	—	26.00	26.00
30年5月期	—				
30年5月期(予想)		0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

30年5月期期末配当金の内訳 普通配当 26円00銭 記念配当 4円00銭

### 3. 平成30年5月期の連結業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	8.8	1,400	9.9	1,450	15.1	1,000	—	174.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当連結グループの売上高は主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中することから第4四半期連結会計期間に偏重しており、第2四半期連結累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期1Q	7,261,060株	29年5月期	7,261,060株
② 期末自己株式数	30年5月期1Q	1,521,240株	29年5月期	1,521,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年5月期1Q	5,739,840株	29年5月期1Q	5,739,980株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(四半期連結損益計算書) .....	6
(四半期連結包括利益計算書) .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
3. 補足情報 .....	8
生産、受注及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国が金融政策正常化に向かうなか、米国政権の不安定化、東アジアでの地政学的なリスクの拡大による政情不安など、不透明要因が残る状況で推移いたしました。

わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり緩やかな回復に向かうことが期待されていますが、内需の回復は遅く景気回復の実感のないまま推移いたしました。

また、近年の異常気象による豪雨災害や頻発する地震への対策など、防災・減災対策等の整備のあり方等を含め、国土強靱化地域計画策定に基づく整備の進展が急がれておりますが、当第1四半期連結累計期間においても九州地方や東北地方等での豪雨による被害等、自然災害が多発しております。

建設コンサルタント業界の経営環境は、迫りくる巨大地震や自然災害に対する防災・減災対策、老朽化インフラ施設の調査・点検・長寿命化対策検討、地域活性化施策の推進など、インフラ事業の需要の「質」の変化のみならず、IoTやAI対応といった新たな成長分野の誕生が予想されています。さらには、生産性の向上を前提とした「働き方改革」、ワーク・ライフ・バランスの実現、これらによる優秀な人材の確保・育成並びに技術力・マーケティング力などによる企業間競争の激化も想定され、経営環境は不透明さを残した状況が継続しております。

このような状況の中、当連結グループは、平成29年7月12日に公表しました「E・Jグループ第4次中期経営計画」の初年度にあたり、経営ビジョン「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」の実現を目指し、「盤石な経営基盤」の構築を図るべく、「主力事業の深化とブランド化」、「新事業領域の創出」、「グローバル展開の推進」、「環境の変化に即応する経営基盤整備の推進」という4つの基本方針のもと、連結子会社の連携を強化し、弱点地域や弱点分野の受注シェアの拡大、グループ内人材の育成並びに人材の新規採用にも積極的に取り組み、さらなる飛躍に向けて邁進してまいりました。

特に、当連結グループが重点分野と定める、環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野、情報・通信分野及び海外コンサルティング分野に対しては、国内外において案件創出型の営業活動を積極的に推進し、技術の高度化並びに総合化により顧客評価の向上に努め、高付加価値型業務の受注拡大に努めてまいりました。

さらに、当連結グループは、「インフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」としての責務を果たすため、上記の他に、地方が抱える課題に対処すべく、農林業や観光事業を考慮した新たな地域再生・活性化事業にも積極的に対応しているところであります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高92億62百万円（前年同期比105.4%）、売上高19億55百万円（同 185.6%）となりました。一方、損益面においては、営業損失10億32百万円（前年同期は営業損失12億2百万円）、経常損失10億17百万円（同 経常損失11億90百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失7億54百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失9億37百万円）となりました。これは、受注の大半が官公需という特性により、通常の営業の形態として、納期が年度末に集中するため売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあること、固定費や販売費及び一般管理費については月々ほぼ均等に発生することに起因しています。

なお、当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントでありますので、セグメント別の業績は記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ12億60百万円減少し、221億96百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ31億52百万円減少し、130億47百万円となりました。これは主に、たな卸資産が20億19百万円、繰延税金資産が2億99百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が50億21百万円、受取手形及び売掛金が6億29百万円それぞれ減少したことによるものであります。なお、当連結グループの業務の特性として、業務の完成及び顧客からの入金第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ18億91百万円増加し、91億48百万円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他に訴訟に係る損害賠償の仮払金14億98百万円を計上したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ4億円減少し、82億84百万円となりました。これは主に、未成業務受入金が5億42百万円、賞与引当金が4億72百万円それぞれ増加した一方で、業務未払金が3億89百万円、流動負債のその他に含まれている未払費用が9億42百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ8億60百万円減少し、139億12百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損益が7億54百万円の損失計上となったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結グループは、総合建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中することから、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する季節的変動要因があります。また、売上高につきましては完成基準を基本の一部、進行基準を採用していることもあり、第2四半期連結累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、当連結グループの受注・売上高の管理は通期ベースを基本としており、第2四半期連結累計期間の業績予想は公表しておりません。

通期の業績予想については、当第1四半期連結累計期間の営業業績が通期の予想に対しほぼ順調に推移しており、当連結グループを取り巻く景況感も概ね想定の範囲内であることから、現時点では平成29年7月12日に公表した業績予想数値からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,461	6,439
受取手形及び売掛金	1,789	1,160
たな卸資産	2,194	4,213
繰延税金資産	270	570
その他	488	665
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	16,200	13,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,058	1,275
土地	2,273	2,273
その他(純額)	288	394
有形固定資産合計	3,621	3,943
無形固定資産		
のれん	98	98
その他	180	181
無形固定資産合計	279	280
投資その他の資産		
投資有価証券	1,711	1,766
固定化営業債権	5	5
投資不動産(純額)	348	345
繰延税金資産	353	372
退職給付に係る資産	29	30
その他	1,000	2,498
貸倒引当金	△91	△93
投資その他の資産合計	3,356	4,925
固定資産合計	7,256	9,148
資産合計	23,457	22,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	689	300
短期借入金	50	350
1年内返済予定の長期借入金	234	234
未払法人税等	267	54
未成業務受入金	2,195	2,738
賞与引当金	—	472
受注損失引当金	2	18
その他	1,767	719
流動負債合計	5,207	4,887
固定負債		
長期借入金	759	700
繰延税金負債	36	34
退職給付に係る負債	1,062	1,034
長期未払金	77	77
訴訟損失引当金	1,490	1,498
債務保証損失引当金	28	27
その他	22	22
固定負債合計	3,476	3,396
負債合計	8,684	8,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,255	5,255
利益剰余金	11,115	10,211
自己株式	△3,964	△3,964
株主資本合計	14,406	13,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	293
退職給付に係る調整累計額	118	115
その他の包括利益累計額合計	366	409
純資産合計	14,772	13,912
負債純資産合計	23,457	22,196

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## (四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	1,053	1,955
売上原価	929	1,558
売上総利益	124	397
販売費及び一般管理費	1,327	1,430
営業損失(△)	△1,202	△1,032
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	7	7
不動産賃貸料	6	6
その他	11	9
営業外収益合計	30	26
営業外費用		
支払利息	0	1
不動産賃貸費用	3	3
支払保証料	2	2
有価証券償還損	6	—
その他	4	4
営業外費用合計	17	12
経常損失(△)	△1,190	△1,017
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	8
事務所移転費用	25	24
特別損失合計	25	33
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,216	△1,051
法人税、住民税及び事業税	30	33
法人税等調整額	△307	△330
法人税等合計	△277	△297
四半期純損失(△)	△938	△754
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△937	△754



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
四半期純損失(△)	△938	△754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	45
退職給付に係る調整額	△1	△2
その他の包括利益合計	△87	42
四半期包括利益	△1,026	△711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,024	△711
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

(単位：百万円)

業務別	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	(参考)前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
建設コンサルタント業務	3,475	4,373	20,920
調査業務	541	680	3,104
合計	4,016	5,054	24,024

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

(単位：百万円)

業務別	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)		(参考)前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	7,755	16,457	7,769	18,903	23,181	12,775
調査業務	1,032	2,088	1,493	2,666	3,248	1,488
合計	8,787	18,545	9,262	21,570	26,430	14,263

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

(単位：百万円)

業務別	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	(参考)前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
建設コンサルタント業務	915	1,640	20,024
調査業務	138	315	2,953
合計	1,053	1,955	22,978

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。